

# 平成24年度 決算特集号



## ～地域間交流事業と連携した 芦川町民運動会～

首都圏から訪れた若者たちも参加して、地域の人たちとともに、大自然の中で爽やかな汗を流しました。

地域間交流事業は、過疎対策事業債（ソフト分）を活用しています。

## CONTENTS(内容)

決算の概要	2～5
合併特例債を活用した事業	6～7
市の基金（貯金）と市債（借金）	8～9
財政健全化判断比率等	10～11
平成24年度の主な事業	12

平成24年度の決算が9月議会で承認されました。  
 一般会計の決算を  
 中心に概要をお知  
 らせします。

平成24年度一般会計決算は、歳入・歳出とも23年度を下回り、歳入総額332億400万円、歳出総額318億100万円となりました。  
 歳入歳出差引額は14億300万円となり、25年度へ繰り越す財源を除いた実質収支は、11億5700万円の黒字となりました。さらに23年度の繰越金および基金の積立て、取り崩しなどを考慮する実質単年度収支も、3億2300万円の黒字決算となりました。引き続き、本市は健全財政を維持しています。  
 しかしながら、本市においては、27年度から普通交付税が段階的に減少するため、年々財政運営が厳しくなる見込みです。さらに、行財政改革を推進し、歳出抑制に努め、今後とも健全な財政を堅持していかねばなりません。



歳入

歳入総額332億400万円  
 前年度比 7億7000万円減

歳入の決算状況を主な科目ごとに見ていきましょう。

地方交付税

決算額は98億1000万円、23年度より4100万円増加しました。  
 3年連続して市税を上回り歳入科目のなかで最高額となりました。市税等の減少に伴い、普通交付税の交付額が増加したためです。

市税

決算額は85億5600万円、23年度より2億1100万円減少しました。  
 市民税はほぼ横ばいでしたが、固定資産税においては、23年度に比べて2億5000万円減少しました。

国県支出金

決算額は56億5100万円、23年度より2億6700万円減少しました。  
 地域活性化交付金の終了、児童手当制度の制度改正により国庫負担金が23年度より2億2700万円減少したこと

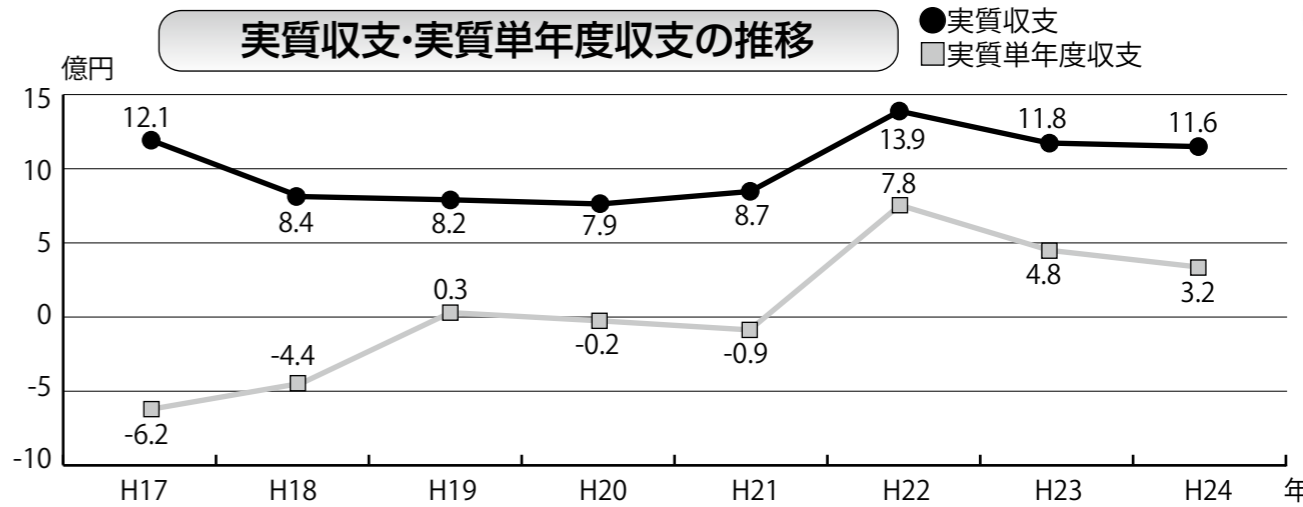
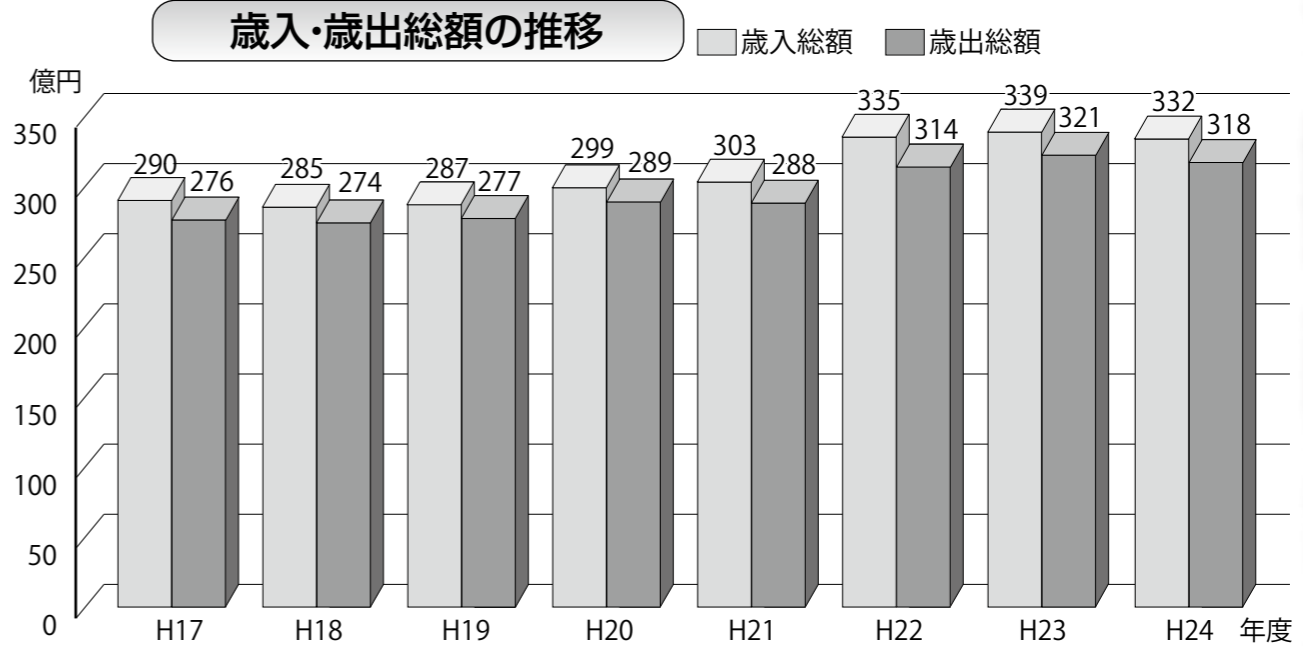
が主な要因ですが、社会資本整備総合交付金・道整備交付金など、普通建設事業関連の

市債

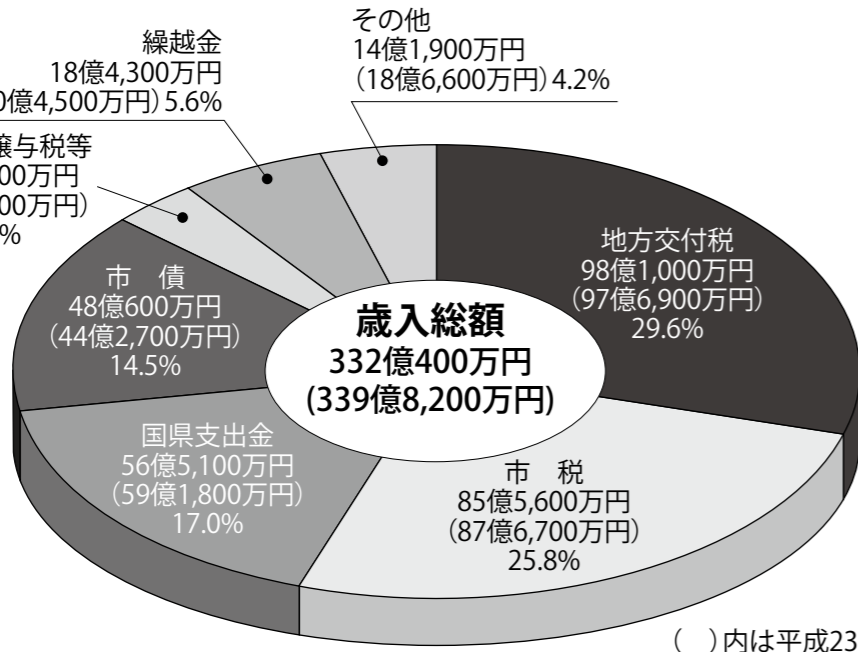
発行額は48億600万円となり、23年度より3億7900万円増加しました。合併特例債の借入額が3億8100万円増加しているのが主な要因です。  
 臨時財政対策債は、市債発行総額の3分の1を超え、15億5700万円を発行しています。国の財源不足により、普通交付税の替わりとして発行する市債であり、後年度において、その元利償還金が全額交付税措置されます。

国庫補助金は増加していません。

合併特例債は3億2300万円を発行しました。市内小中学校空調設備設置事業や公立保育所改修事業、砂原橋架替事業をはじめとする道路新設改良事業、また、駅周辺整備事業やふるさと公園整備など都市計画事業にも積極的に活用しています。  
 また、芦川地区の活性化対策として上芦川地域原風景復活保存事業など、過疎対策債1億1900万円を借り入れました。



◆実質収支………歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額。  
 ◆実質単年度収支………単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）と赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を考慮した収支。



( )内は平成23年度決算額です

財政用語ミニ事典

- ▼市税 市民が納める税金
- 普通税：一般的な経費に使用される税金（市民税・固定資産税など）
- 目的税：使用目的が決まっている税金（都市計画税・入湯税など）
- 【市では都市計画税は下水道や公園などの都市計画施設整備事業に、入湯税は観光振興事業に使っています】
- ▼地方交付税 国が国税から、市町村の財政状況に応じて地方自治体に配分するお金（普通交付税と特別交付税の二種類があります）
- ▼市債 市の借金
- ▼国・県支出金 国や県からの補助金・負担金・委託金
- ▼交付金・譲与税 国や県が税金として集めて市町村に交付・譲与するお金（地方消費税交付金、自動車重量譲与税、自動車取得税交付金など）
- ▼臨時財政対策債 国の財源不足により、普通交付税の代わりに発行する市債（後年、全額が普通交付税として措置されます）



# 歳出

## 歳出総額318億100万円 前年度比 3億3700万円減

歳出の決算状況を主な目的別で見えてみましょう。

### 民生費

24年度歳出の32%を占め、最も多く支出した科目です。児童手当、生活保護など各種扶助、石和保健福祉センター改修事業などを行いました。決算額は101億9800万円となり、23年度より5億1900万円増加しました。

### 土木費

砂原橋架替事業をはじめ道路新設改良事業や、石和温泉駅周辺整備事業、公園維持管理事業を行いました。決算額は53億7600万円、23年度より9億700万円増加しました。

### 教育費

学校施設の整備としては、24年度は小中学校教室空調施設設置事業を中心に実施しました。決算額は28億4800万円、23年度より5億1000万円減少しました。

### 衛生費

決算額は23億1600万円、ほぼ横ばいでした。なお、上水道事業会計には、御坂浄水場建設費用等億8300万円を支出しています。

### 農林水産業費

市内全域の農業基盤整備や、過疎対策債を活用した上芦川地域原風景復活保存事業などを行いました。決算額は12億8700万円、23年度より2億9000万円減少しました。

### 公債費

発行額の増額により臨時財政対策債および合併特例債の元利償還金が増額となりました。決算額は39億2900万円、23年度より1億8600万円増加しました。

### 諸支出金

決算額は3億4600万円、23年度より10億9400万円減少しました。財政調整基金へ3億1200万円の積み立てを行いました。

## 性質別決算の状況

次に歳出の状況を性質別に見てみましょう。経費を性質別に分類することで時系列や他の自治体との比較により、決算の特徴や傾向がより分かりやすくなります。

### 消費的経費

扶助費 決算額は53億1500万円、障害者介護給付・訓練等給付費や生活保護費等の増により、23年度より9600万円増加しました。本格的な少子高齢化社会の到来を受け、今後も高水準で推移することが見込まれます。

### 人件費

決算額は45億4700万円となり、職員数の減および議員年金廃止に伴う共済費の減により、23年度より8400万円減少しました。

### 物件費

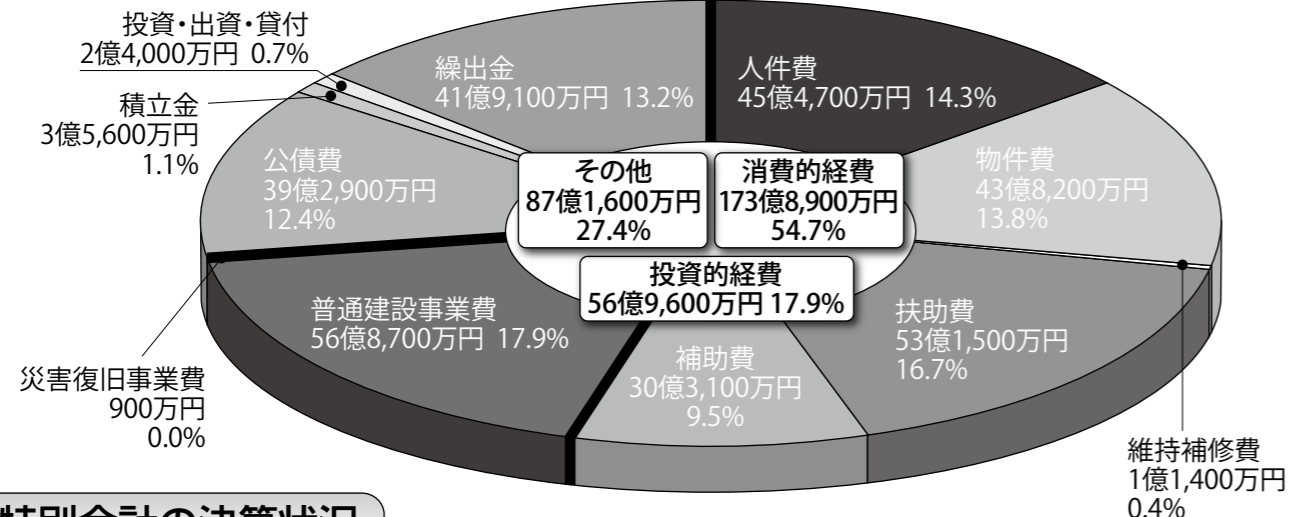
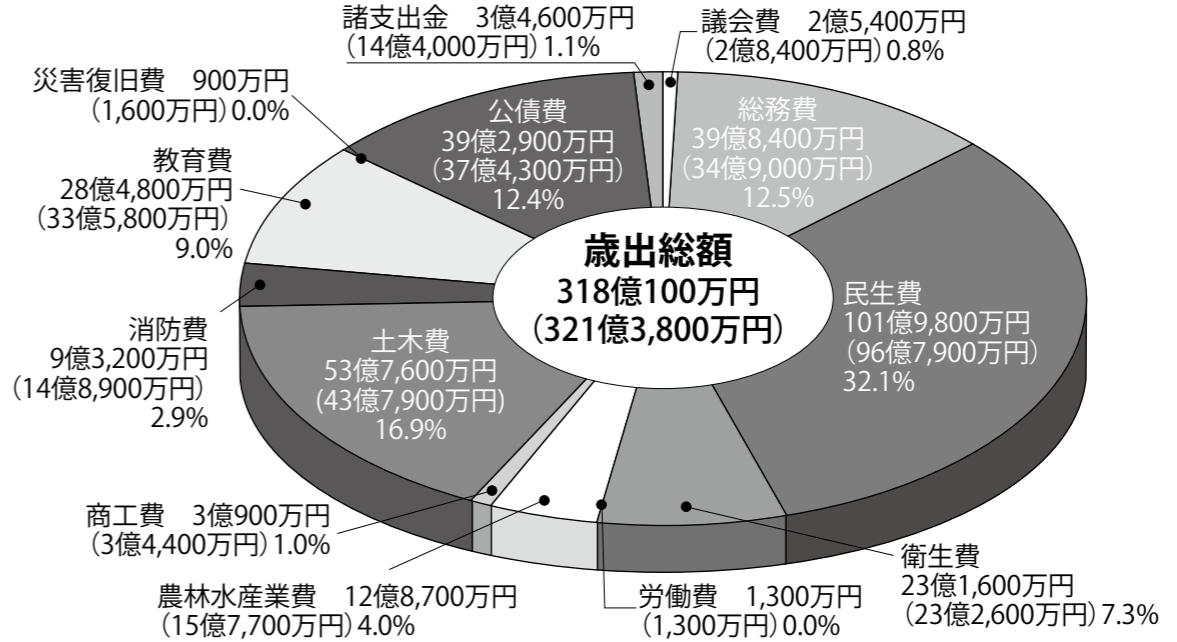
決算額は43億8200万円となりました。住民情報システム更新や住民記録システム改修費等

### 投資的経費

普通建設事業 決算額は56億8700万円となりました。合併特例債を積極的に活用し事業を行っており、構成比は最も高い割合を占めています。老朽化に伴う学校施設の改築・改修や各地域における道路整備等が予定されています。当面は高額の推移を考えると考えられます。

### その他

繰出金 決算額は41億9100万円となりました。介護保険給付費の増大に伴う介護保険特別会計への繰出しや、国民健康保険特別会計への繰出しの増により、23年度より2億3000万円増加しました。



### 特別会計の決算状況

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	88億2,540万円	85億4,342万円
介護保険特別会計	53億4,381万円	53億1,936万円
介護サービス特別会計	1,941万円	1,761万円
後期高齢者医療特別会計	12億1,275万円	12億1,118万円
公共下水道特別会計	28億4,207万円	27億5,010万円
農業集落排水特別会計	5,210万円	4,677万円
簡易水道特別会計	2,967万円	2,558万円
恩賜県有財産保護財産区管理会(9特別会計合計)	4,989万円	508万円
水道事業会計	(収益的収入) 14億9,667万円 (資本的収入) 5億7,071万円	(収益的支出) 14億7,145万円 (資本的支出) 10億9,480万円
春日居地区温泉給湯事業会計	(収益的収入) 7,297万円 (資本的収入) 0円	(収益的支出) 6,337万円 (資本的支出) 540万円

( )内は平成23年度決算額です

▼ **総務費**  
庁舎管理、支所人件費、戸籍事務、選挙費用など

▼ **民生費**  
社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費など

▼ **健康増進費**  
健康増進、疾病予防、環境保全、水道などにかか

▼ **教育費**  
市立小・中学校の運営経費、文化財の保護管理、公民館、図書館、体育館等の文教施設の維持管理費、生涯学習活動経費など

▼ **公債費**  
市債返済のための経費(元利償還金)

▼ **特別会計**  
一般会計から独立して特定の目的を持った事業を行う会計

▼ **消費的経費**  
人件費や物件費のように、後年度に形を残さない経費

▼ **投資的経費**  
その支出の効果が資本形成に向けられ施設や設備として将来に残るものに支出される経費

**財政用語三事典**

### 小中学校空調設備設置事業

合併特例債 借入額 3億2,920万円

児童生徒の健康管理面の充実や学習意欲の向上を図るため、市内小中学校に空調設備を設置し教育環境の整備を行いました。



(境川小学校)

### 本庁舎等耐震・改修事業

合併特例債 借入額 2億9,700万円

災害時の活動拠点となる庁舎等の耐震改修を行い、親しみやすく機能的な庁舎となるよう整備を行っています。写真は、工事中的本庁舎と笛吹市役所分室です。



### 合併特例債とは…?

合併した市町村が、まちづくり推進のため新市建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併特例期間内においてその事業費として借り入れることのできる地方債のことをいいます。

事業費のおおむね95%を借り入れることができ、後年その償還金(元金と利子)の70%が普通交付税で措置され上乗せされます。

合併特例債は次のような事業に活用できます。

- ①道路・橋梁整備などの合併町村相互の交流や連携を円滑にする事業
- ②未整備地区への施設整備など合併町村間の均衡ある発展に資する事業
- ③現存する類似の目的を有する施設を統合する事業
- ④新市の地域振興等のために設けられる基金の積み立て

### 農業基盤整備事業 (土地改良事業)

合併特例債 借入額 1億8,370万円

市内各地域の農道や水路整備を毎年計画的に行っています。24年度は16カ所の整備を実施しました。

### 石和保健福祉センター改修事業

合併特例債 借入額 1億180万円

保健福祉部業務の円滑化を図るため、保健福祉センターの増床等の改修を行いました。

## 合併特例債の目的別発行状況

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	借入合計
福祉関係(保育所・福祉施設)	51.5		86.4		214.8	88.0	144.3	282.9	867.9
農林水産業関係(農道・水路等整備)	188.6	160.6	266.4	308.7	395.3	393.2	509.3	346.6	2,568.7
土木関係(道路・河川整備・都市計画事業等)	392.4	399.1	355.9	287.0	554.0	333.4	833.6	1,294.4	4,449.8
消防・防災関係(消防団施設・防災無線)	46.2	42.6	24.4	49.5	97.9	311.8	533.1	41.1	1,146.6
教育関係(小中学校施設)			57.2		27.6	633.6	455.5	394.5	1,568.4
保健衛生関係(浄水場出資・ごみ処理施設負担金)				9.4	19.0	548.8	113.6	264.4	955.2
総務関係(庁舎整備等)			505.4				51.8	398.8	956.0
基金(地域振興基金)		950.0	950.0	950.0	835.0				3,685.0
借入総額(年度別)	678.7	1,552.3	2,245.7	1,604.6	2,143.6	2,308.8	2,641.2	3,022.7	16,197.6

## 合併特例債を活用した事業を紹介します

市では、新市の基盤整備を推進するため、合併特例債を活用し、さまざまな事業を行っています。

平成17年度から24年度までの借入状況は、次ページの表のとおりです。8年間で総額162億円を借り入れました。活用範囲が多岐に渡っているのが、本表からよく分かると思います。

今までの活用状況を見てみましょう。総額のうち約23%に当たる37億円が地域振興基金の原資となっています。

また、土木関係の市道整備や都市計画事業の他、農業基盤の整備にも、毎年活用しています。

市では砂原橋架替事業や石和温泉駅周辺整備事業など、大型プロジェクト事業を実施しています。また、災害時における防災拠点となる市役所庁舎の耐震化も現在行っています。これらの事業費の主要な財源となるのも合併特例債であり、今後も積極的な活用が見込まれています。

しかし、合併特例債がどんなに財政的に有利な地方債であっても借金であることは言うまでもありません。将来世代に多額な負担を残さないことを常に心がけ、事業を厳選した上で、有効活用を図って行く必要があります。

平成24年度は、約30億円の合併特例債を活用しました。その事業内容を紹介します。

### 消防団施設整備事業

合併特例債 借入額 4,110万円

毎年、各地区の消防団施設の整備を図っています。老朽化した詰所の改築や消防車両の購入などを計画的に行っています。



### 御坂浄水場・送配水施設整備事業

合併特例債 借入額 7,740万円

御坂地区と石和・一宮の一部地区への安定した給水を実施するため、浄水場等の整備を行っています。写真は、御坂町下黒駒地内の工事の様子です。



### 道路新設改良事業

合併特例債 借入額 10億5,930万円

砂原橋架替事業をはじめ、毎年、市内各地区の道路改良工事を行っています。



(御坂町成田地内)

### 公立保育所改修事業

合併特例債 借入額 1億280万円

保育サービスの向上、安心安全な保育環境の整備を図るため、老朽化した石和第二・第四保育所の改修を行いました。写真は、石和第二保育所です。



# 市債 市債(借金)の状況

市債(地方債)とは、学校や公園・道路・上下水道などの公共施設の整備や災害復旧などの公共事業の財源として、複数年に渡り国や金融機関から借り入れるお金です。

市債を借り入れることを、「市債を起こす」「市債を発行する」とも言います。

市債には事業の内容に応じて様々な種類がありますが、平成13年度から国の財源不足による普通交付税の補てん措置として、臨時財政対策債の発行が認められています。

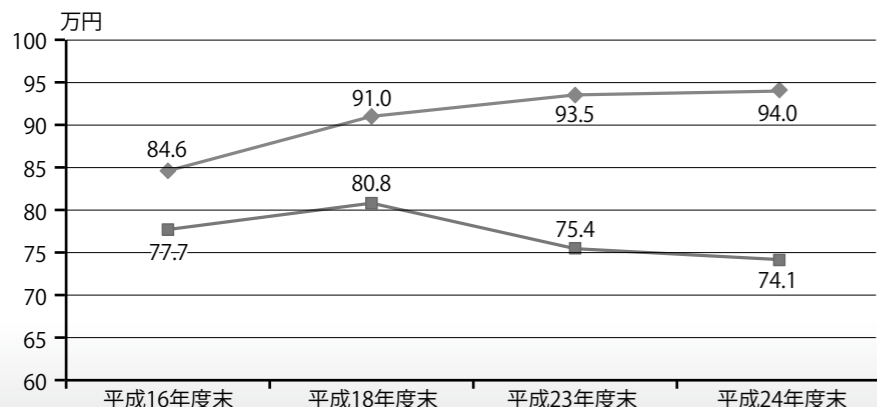
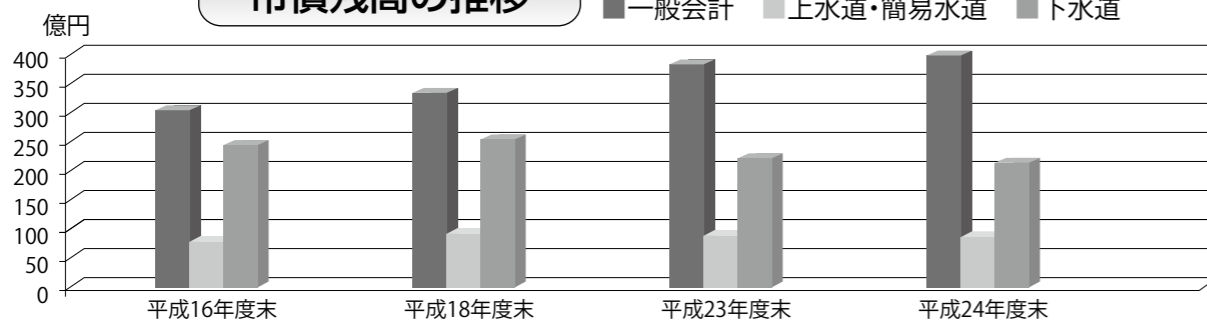
平成24年度末の市債残高は、一般会計分が約390億8,598万円、公営企業会計分(上下水道)が約283億3,547万円で、市全体では674億2,145万円となり、市民1人あたりに換算すると約94万円の借金があることとなります。

市債が借金であることは間違いありませんが、一般的な借金と異なる点は、返済金である元利償還金の一部もしくは全額が、後年度において普通交付税に上乘せられて交付されるというところです。このことにより、各自治体は地方債の有効活用を行うことで、将来にわたり健全財政の維持を図ることができます。

現在、本市の一般会計においては、臨時財政対策債と合併特例債の発行が多くなっています。臨時財政対策債については、実質的には普通交付税と考えることができることから、市債額から除くと、総額では534億5,442万円、市民1人あたりの借入残額は74万1千円となります。

会計名	平成16年度末 (笛吹市が誕生)	平成18年度末 (芦川村が合併)	平成23年度末	平成24年度末
<b>一般会計</b>	295億4,671万円	326億4,413万円	377億3,411万円	390億8,598万円
うち合併特例債	—	21億6,313万円	104億678万円	124億1,085万円
うち臨時財政対策債	50億960万円	73億6,645万円	129億6,962万円	139億6,703万円
<b>公営企業会計</b>	318億5,973万円	334億3,786万円	296億9,517万円	283億3,547万円
上水道・簡易水道	73億7,833万円	80億5,880万円	79億82万円	77億1,126万円
下水道	244億8,140万円	253億7,906万円	217億9,435万円	206億2,421万円
<b>市債残高合計</b>	<b>614億644万円</b>	<b>660億8,199万円</b>	<b>674億2,928万円</b>	<b>674億2,145万円</b>
臨時財政対策債を除く 市債残高合計	563億9,684万円	587億1,554万円	544億5,966万円	534億5,442万円

市債残高の推移



## 市民一人あたりの借入残高

◆ 笛吹市全体  
市民一人あたりの借入残高  
■ 臨時財政対策債を除いた  
一人あたりの借入残高

# 基金(貯金)の状況 基金

笛吹市には現在、一般会計に14種類の基金があります。基金というのは家計でいうと預貯金のことで、決算剰余金が生じた場合などには基金に積み立てを行います。

また、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合には取り崩しを行い、事業費に充当しています。

平成24年度は、財政調整基金に約3億1,000万円の積み立てを行うことができました。

下の表は笛吹市が誕生した当初(平成16年10月12日)と芦川村が合併した平成18年度末、前年度(平成23年度)末そして平成24年度末の主な基金残高(預貯金残高)を示しています。

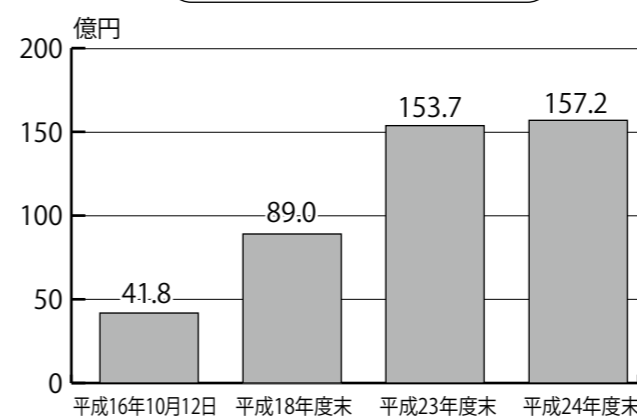
平成24年度末には市民1人あたりの貯金額は21万9,000円となり、笛吹市誕生から比較すると約16万1,000円増えています。

	平成16年10月12日 現在(笛吹市誕生)	平成18年度末 (芦川村合併後)	平成23年度末	平成24年度末
①財政調整基金	18億7,272万円	23億4,693万円	30億9,260万円	34億452万円
②減債基金	3億5,022万円	4億7,771万円	17億8,458万円	17億8,598万円
③公共施設整備等基金	1億7,893万円	20億6,024万円	36億2,744万円	36億3,333万円
④地域振興基金	—	18億7,697万円	48億3,992万円	48億4,420万円
その他特定目的基金	17億8,036万円	21億3,344万円	20億2,814万円	20億5,154万円
<b>合計</b>	<b>41億8,223万円</b>	<b>88億9,529万円</b>	<b>153億7,268万円</b>	<b>157億1,957万円</b>

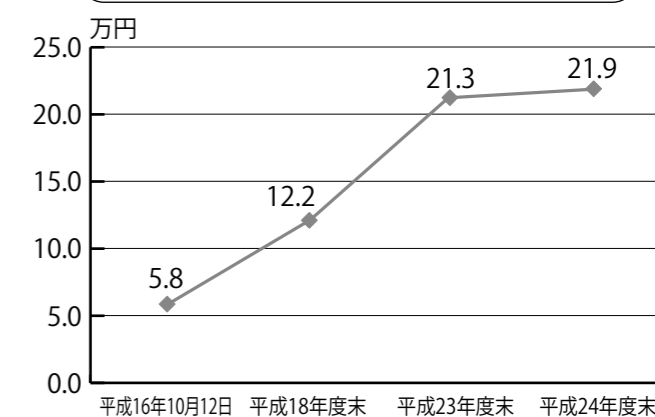
※合計は現金および証券残高です。

※土地開発基金(土地・現金)と北野福祉基金(株券)については、基金総額には含めていません。

基金残高の推移



市民一人あたりの貯金額



①**財政調整基金**：急激な税の落ち込みや災害などに備えるための貯金です。

②**減債基金**：借金の返済のための財源を確保するための貯金です。

③**公共施設等整備基金**：学校や道路・公園などの公共施設を整備するための貯金です。

④**地域振興基金**：合併した市町村が、地域住民の連携の強化や地域振興のための貯金です。この貯金の原資は合併特例債約37億円を活用して積立をしました。この貯金は借りた合併特例債の返済が終了するまで取り崩せませんが、基金の利子については活用が認められています。24年度には、ボランティア・NPO団体など21団体に活動助成として528万円、地区夏祭り事業に300万円、地区スポーツ振興・大会に487万円、観光宣伝事業に1,945万円など、合計3,622万円を活用しました。

# 財政健全化判断比率等の対象となる会計区分

※ 4つの財政健全化判断比率と資金不足比率の算定に当たっては、対象となる会計等がそれぞれ異なります。算定の対象となる各会計等は、以下のとおりです。

区分	会計名・団体名	健全化判断比率	資金不足比率	
一般会計等	一般会計	① 実質赤字比率 ② 連結実質赤字比率 ③ 実質公債費比率 ④ 将来負担比率	⑤ 資金不足比率	
公営事業会計	特別会計			国民健康保険特別会計
				介護保険特別会計
				介護サービス特別会計
				後期高齢者医療特別会計
	地方公営企業法が適用されない会計			公共下水道特別会計
				農業集落排水特別会計
地方公営企業法が適用される会計	簡易水道特別会計			
	水道事業会計			
	春日居地区温泉給湯事業会計			
広域連合・一部事務組合 (笛吹市が加入している団体)	山梨県後期高齢者医療広域連合			
	山梨県市町村総合事務組合			
	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合			
	東八代広域行政事務組合			
	東山梨行政事務組合			
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合			
	青木が原ごみ処理組合			
	東山梨環境衛生組合			
峡東地域広域水道企業団				
第三セクター等	公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団他			

**健全化判断比率等を公表します**



平成19年度に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律は、自治体の財政破たんを未然に防ぐために、財政の健全度を表す「健全化判断比率」の4指標と、公営企業（上下水道など）の経営状況の健全度を表す資金不足比率を算定し、公表することを義務付けています。これらの指標により、自治体の財政の早期健全化・再生の必要性が判断されます。健全化判断基準で定められている、「早期健全化基準」・「財政再生基準」を超えた場合は、財政の健全化に向けた計画の策定や取り組みが求められます。笛吹市の平成24年度決算における各比率の状況は、今年度も全ての指標が「健全」の基準内となり、笛吹市の財政は健全な状態であるということが分かります。

## 平成24年度決算における笛吹市の財政健全化判断比率等の状況

	笛吹市の健全化判断比率等	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	該当なし	12.49%	20.0%

一般会計の赤字額の程度を市の財政規模と比較して指標化し、市の財政運営の健康度を示す比率です。笛吹市の一般会計は黒字となっていますので、実質赤字比率は指標化されません。

	笛吹市の健全化判断比率等	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	該当なし	17.49%	30.0%

一般会計、特別会計および公営企業会計の赤字額や黒字額を合算して、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の健康度を示す比率です。笛吹市は、すべての会計において黒字となっていますので、連結実質赤字比率は実質赤字比率同様に指標化されません。

	笛吹市の健全化判断比率等	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	14.2%	25.0%	35.0%

一般会計の借入金の返済額と公営企業会計や一部事務組合の借入金の返済金のうち、一般会計から支出されたと認められる額の合計額を市の財政規模と比較して指標化し、資金繰りの安全度を示す比率です。笛吹市は「14.2%」となり前年度から0.3%増加しましたが、早期健全化基準の「25.0%」を下回っていますので、健全といえます。

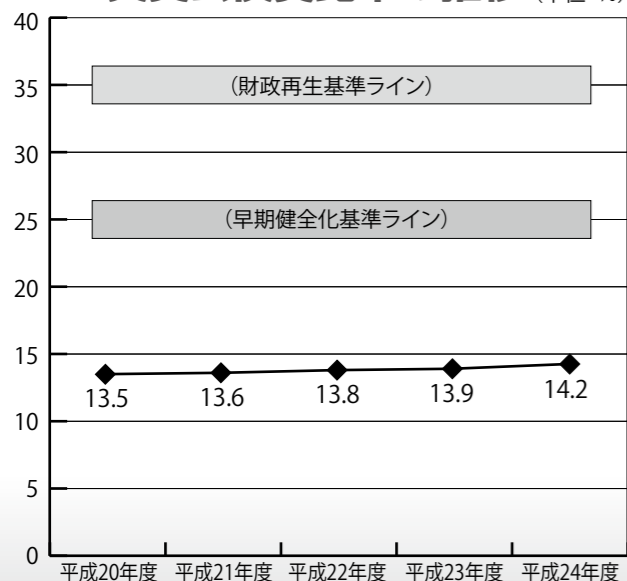
	笛吹市の健全化判断比率等	早期健全化基準
④ 将来負担比率	75.7%	350.0%

市の借入金や将来負担すべき額から市の貯金等を差し引いた額を市の財政規模と比較して指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す比率です。この比率が高くなるほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなります。笛吹市は「75.7%」で、前年度から10.1%減少しました。早期健全化基準の「350.0%」を大幅に下回っています。

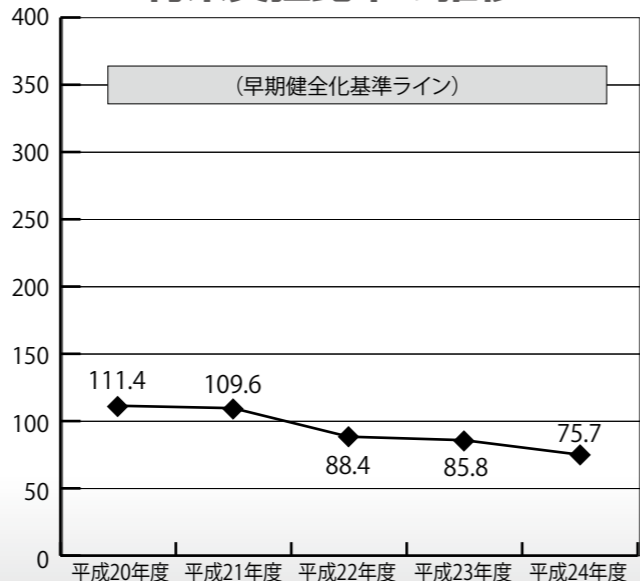
	笛吹市の健全化判断比率等	公営企業の経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	該当なし	20.0%

上水道、下水道など公営企業の資金不足を指標化し、経営の健康度を示す比率です。もし、ある公営企業会計で赤字が出たときには、赤字額をその公営企業の料金収入の規模と比較して、指標化します。各公営企業会計ごとに算定し、全ての公営企業会計において赤字となっていないため、資金不足比率は指標化されません。

### 実質公債費比率の推移 (単位:%)



### 将来負担比率の推移 (単位:%)



# 平成24年度実施事業

平成24年度にも多くの事業を実施しました。マニフェスト事業として掲げた事業など、一部を写真で紹介します。



## 観光宣伝事業・農産物等消費拡大宣伝事業

「もてなしの心があふれる観光地づくり」の実現を目指し、観光資源を活かしたイベントや広告宣伝活動等を行い、笛吹市の知名度の向上と本市特産農産物のPR活動等を積極的に行いました。



## デマンド交通運行事業

交通不便地域の解消のため、デマンド交通の持続的運行を目指し、平成24年4月からデマンドタクシーが本格運行をスタートしました。



## 交通安全対策事業

交通弱者（幼児・高齢者等）の事故防止を図るため、世代別に交通安全啓発活動や交通安全教室を開催しました。写真は参加型体験交通安全教室の様子です。



## 全国ゲートボール大会事業

日頃の精進の成果をともに競い、地域を越えた親善交流を図るため、全国各地より多数の選手を迎え、ゲートボール大会を開催しました。

介護予防普及啓発事業  
脳の老化を防ぎ、いつまでも若々しくいるために、歌って実践する介護予防講演会を開催し、軽やかなピアノとともに懐かしい歌を合唱しました。



## ゆるキャラ「フッキー」活用事業

市内外を問わず各種イベント等で笛吹市の魅力をPRし、市の活性化を図るため、公式キャラクターに認定されたフッキーの着ぐるみを製作しました。



■問合せ先 財政課 ☎ 055(262)4111

●発行／2013年11月1日 山梨県笛吹市役所

●編集／経営企画課・広聴広報担当

●所在地／〒406-8510 笛吹市石和町市部777番地

☎ 055(262)4111

●URL <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp>